

台湾の少子化と政策対応



関西学院大学国際学部

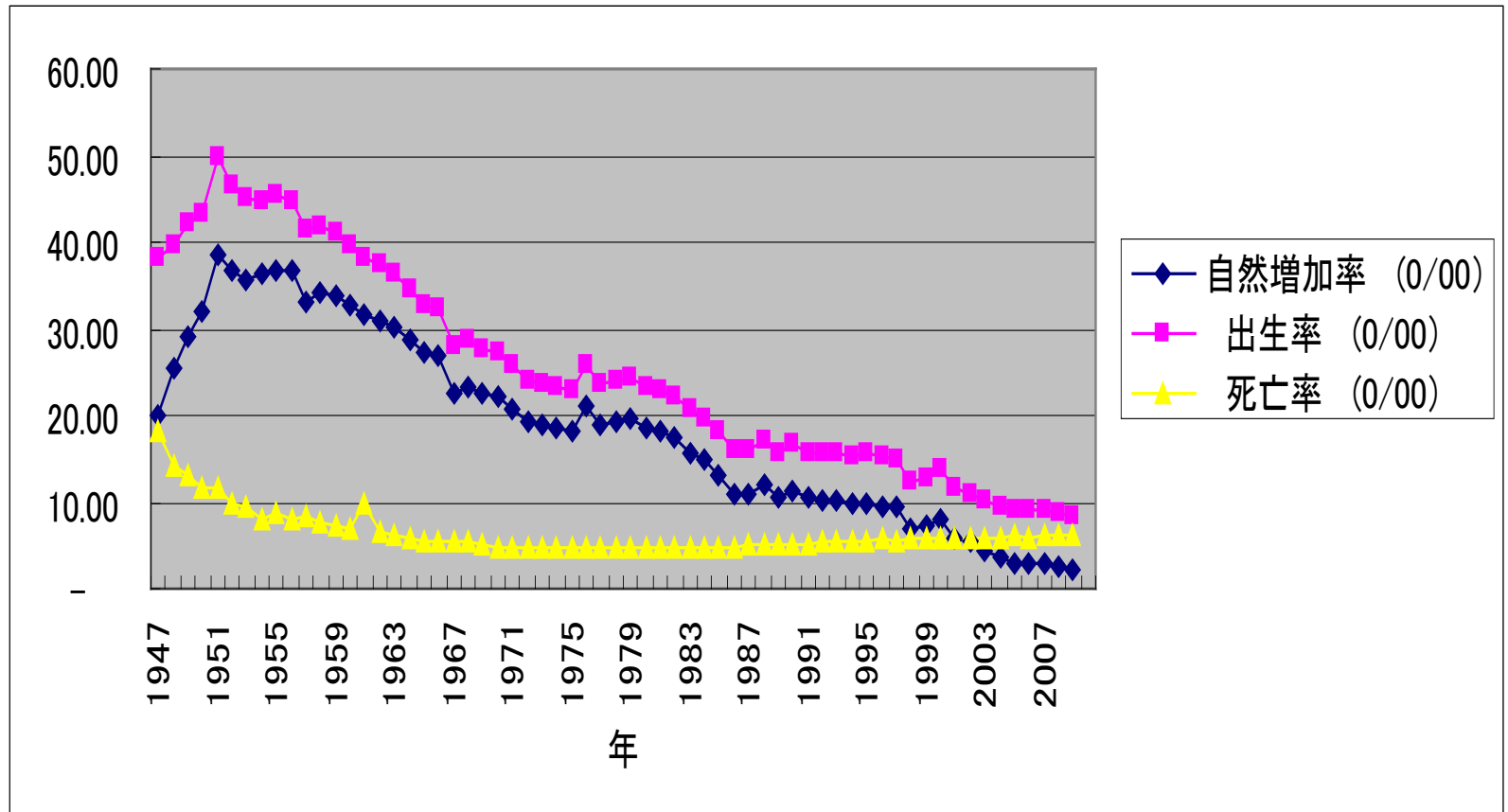
伊藤正一



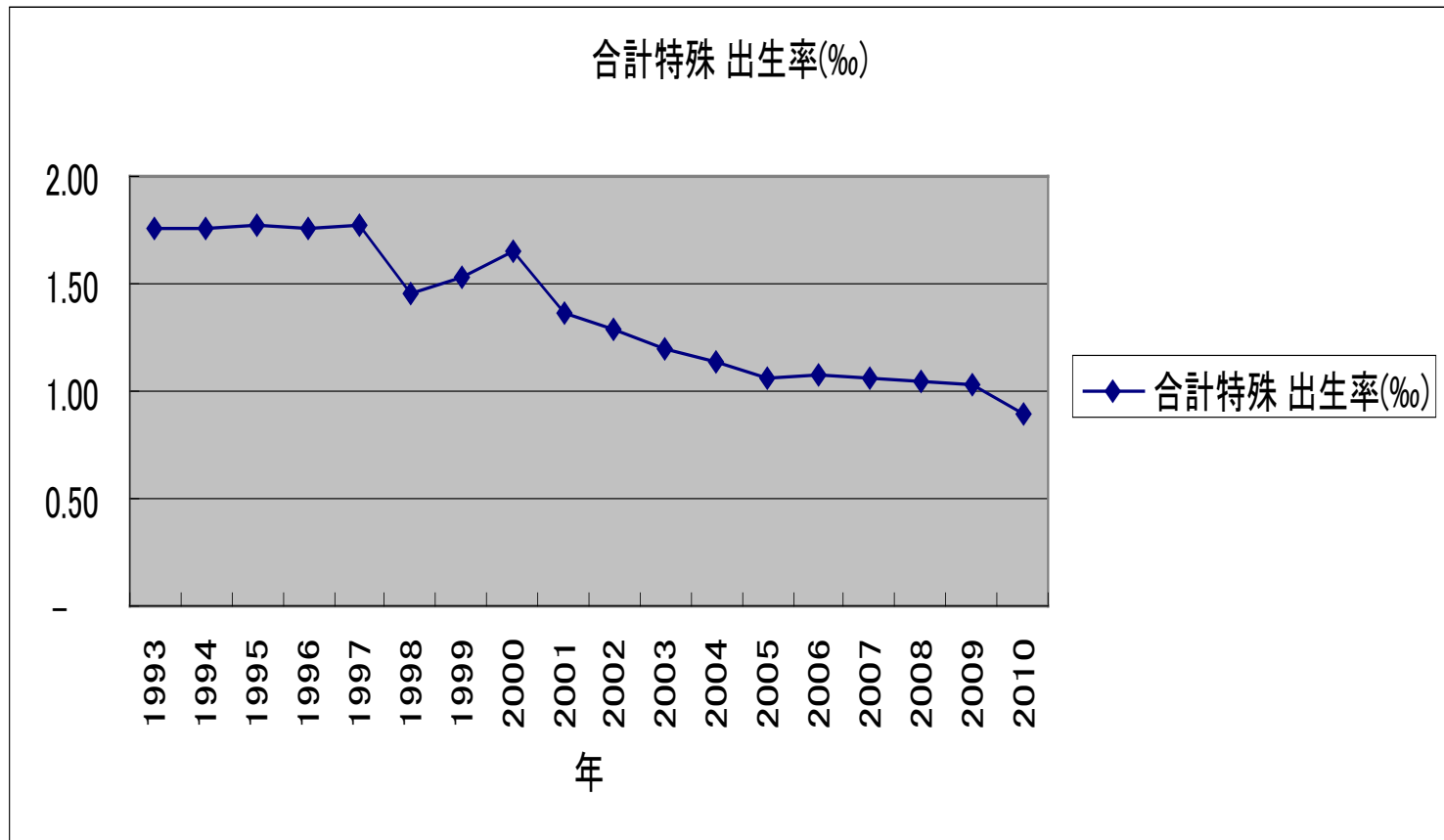
内容

- 1) 台湾の少子化の状況
- 2) 台湾の少子化をもたらしたと考えられる要因
- 3) 台湾における政策対応
- 4) 外国籍者との結婚について

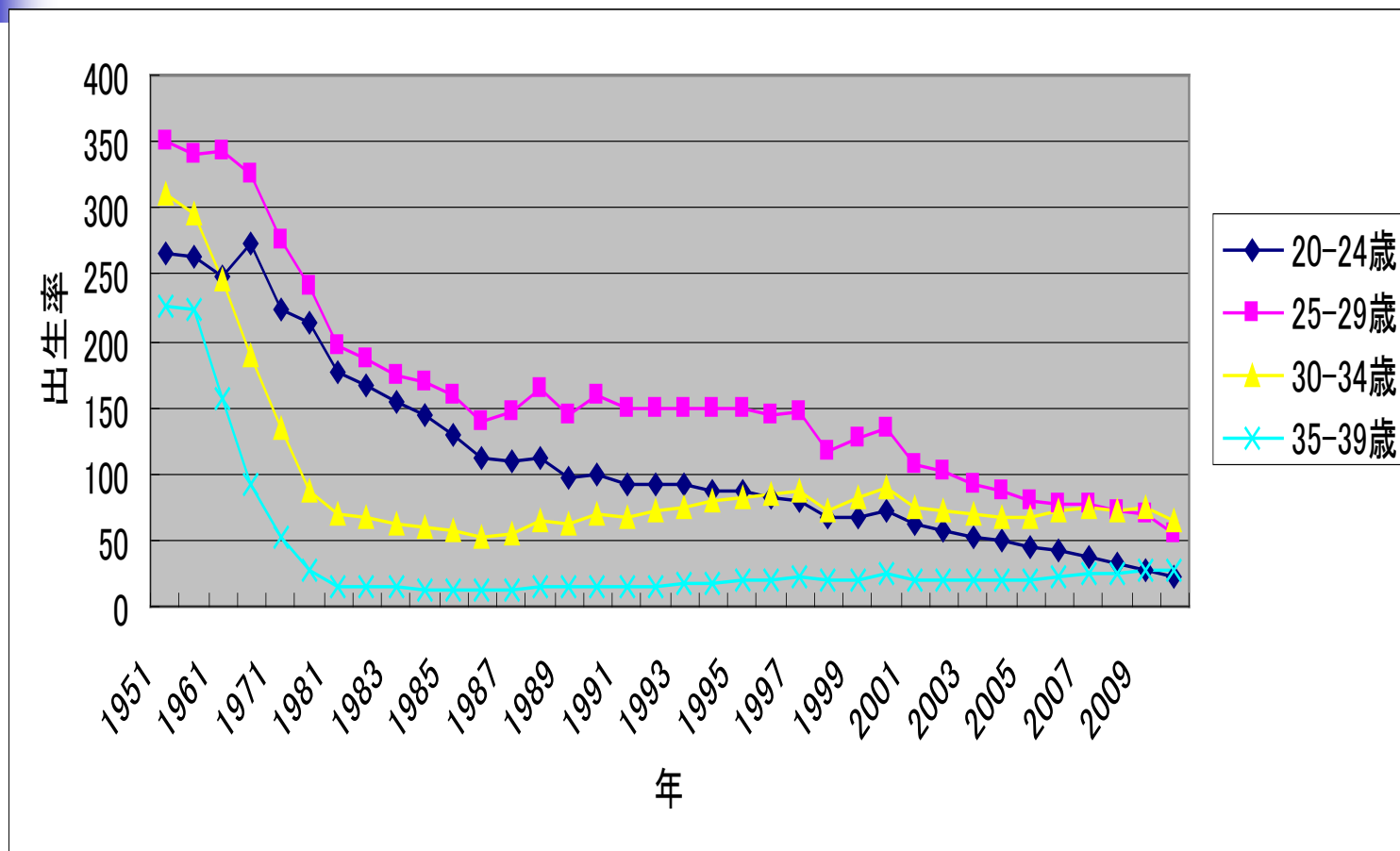
台湾の出生率、死亡率、自然増加率の推移：出生率、自然増加率の継続的低下



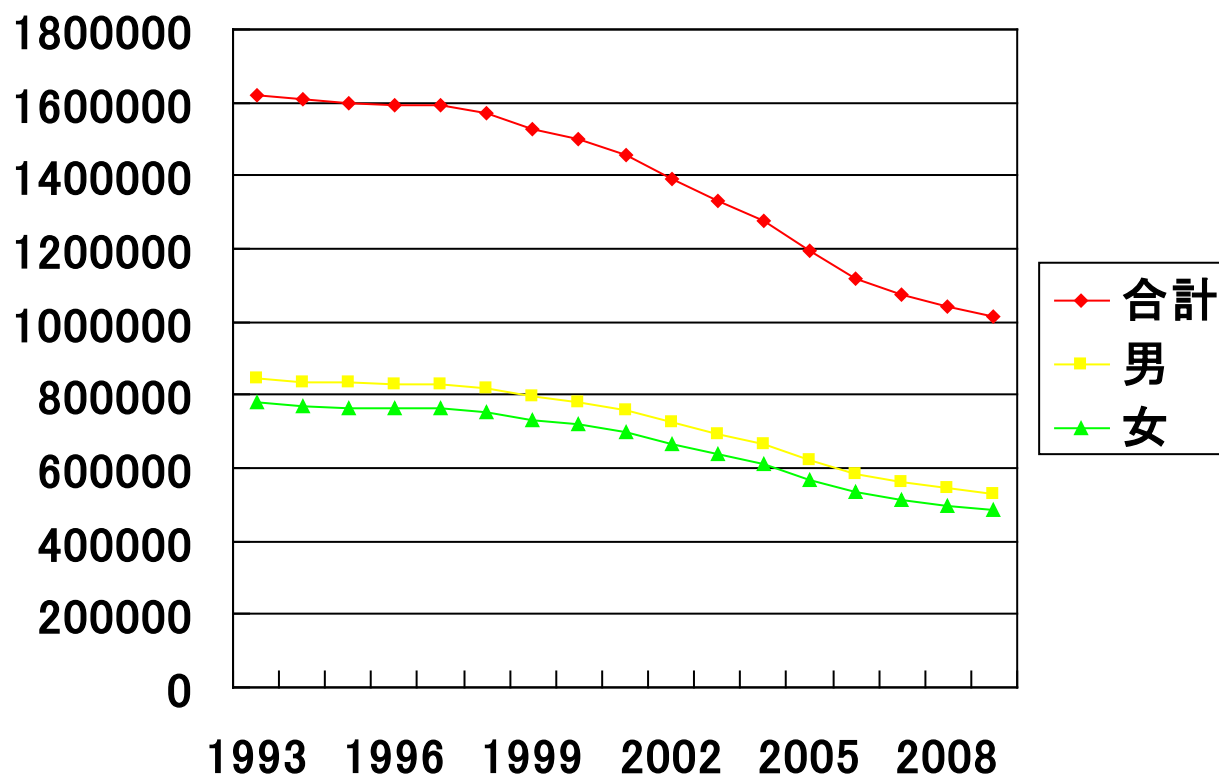
近年の台湾の合計特殊出生率の推移：継続して低下、2010年に0.895に



年齡階層別出生率(單位:‰)



0～5歳児人口の推移： 1990年代後半から顕著に減少

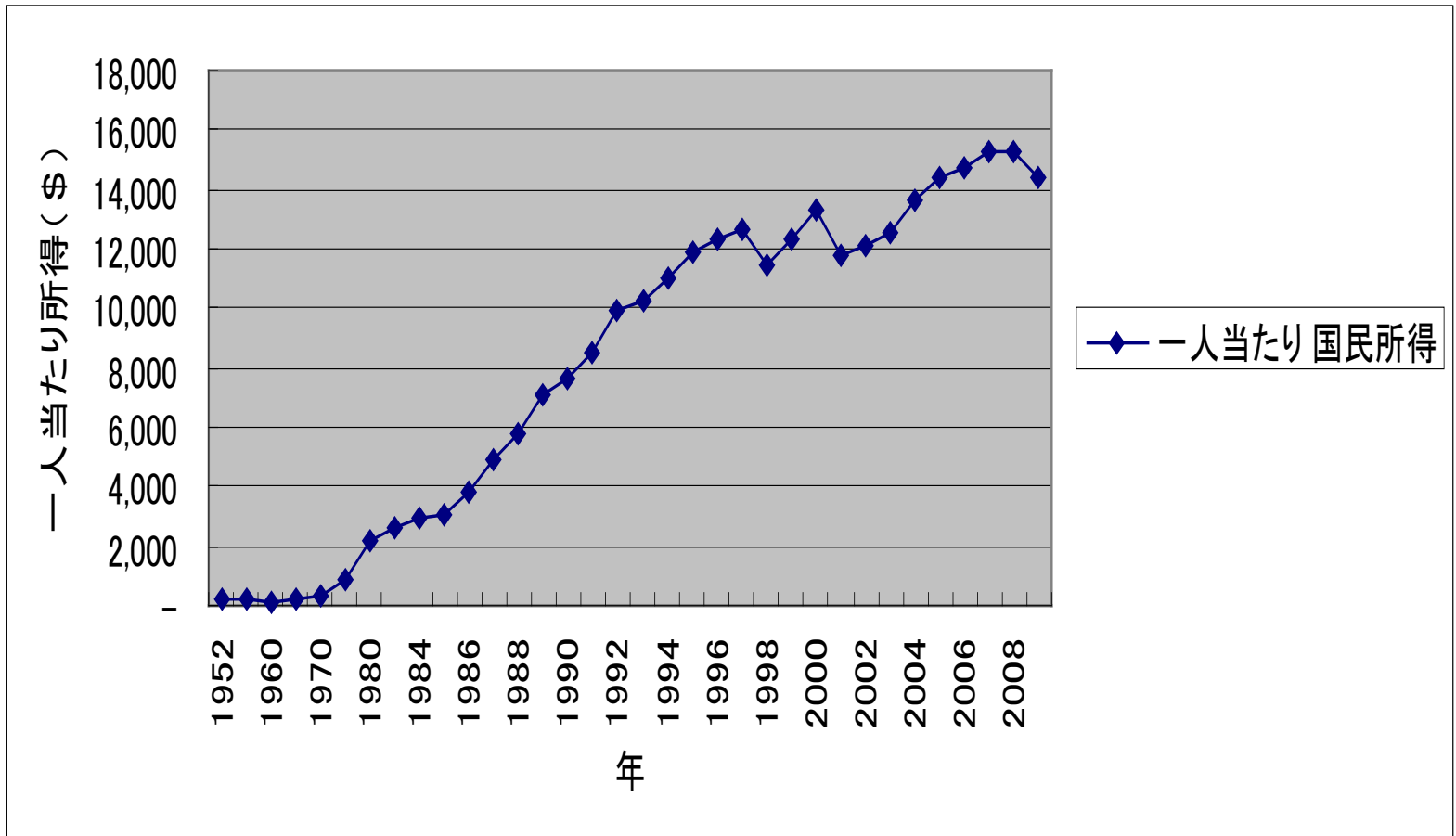




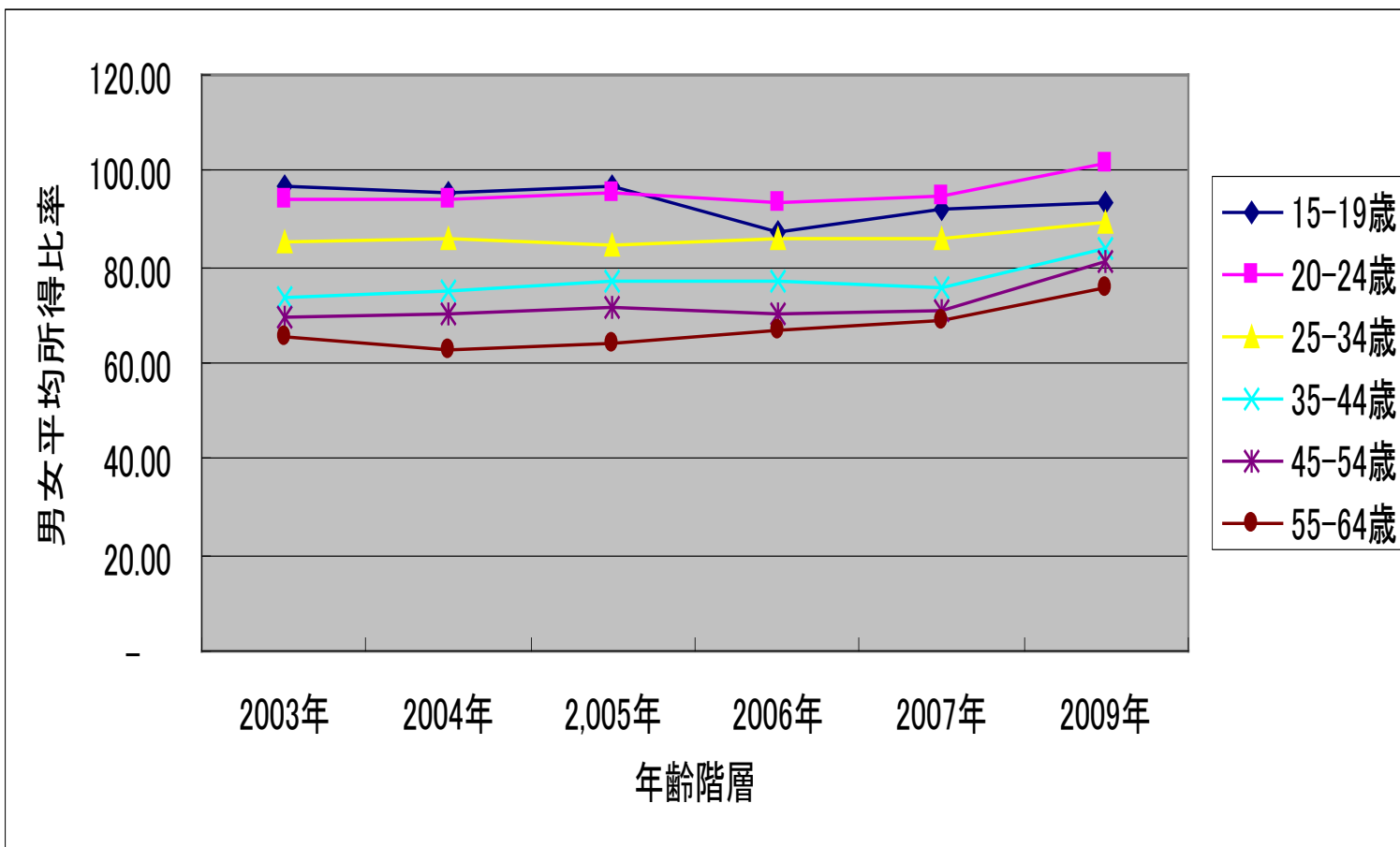
台湾の少子化に影響を与えていると考えられる様々な要因

- 所得水準の上昇
- 女性の労働市場参加率
- 女性の高学歴化
- 女性の初婚年齢の上昇

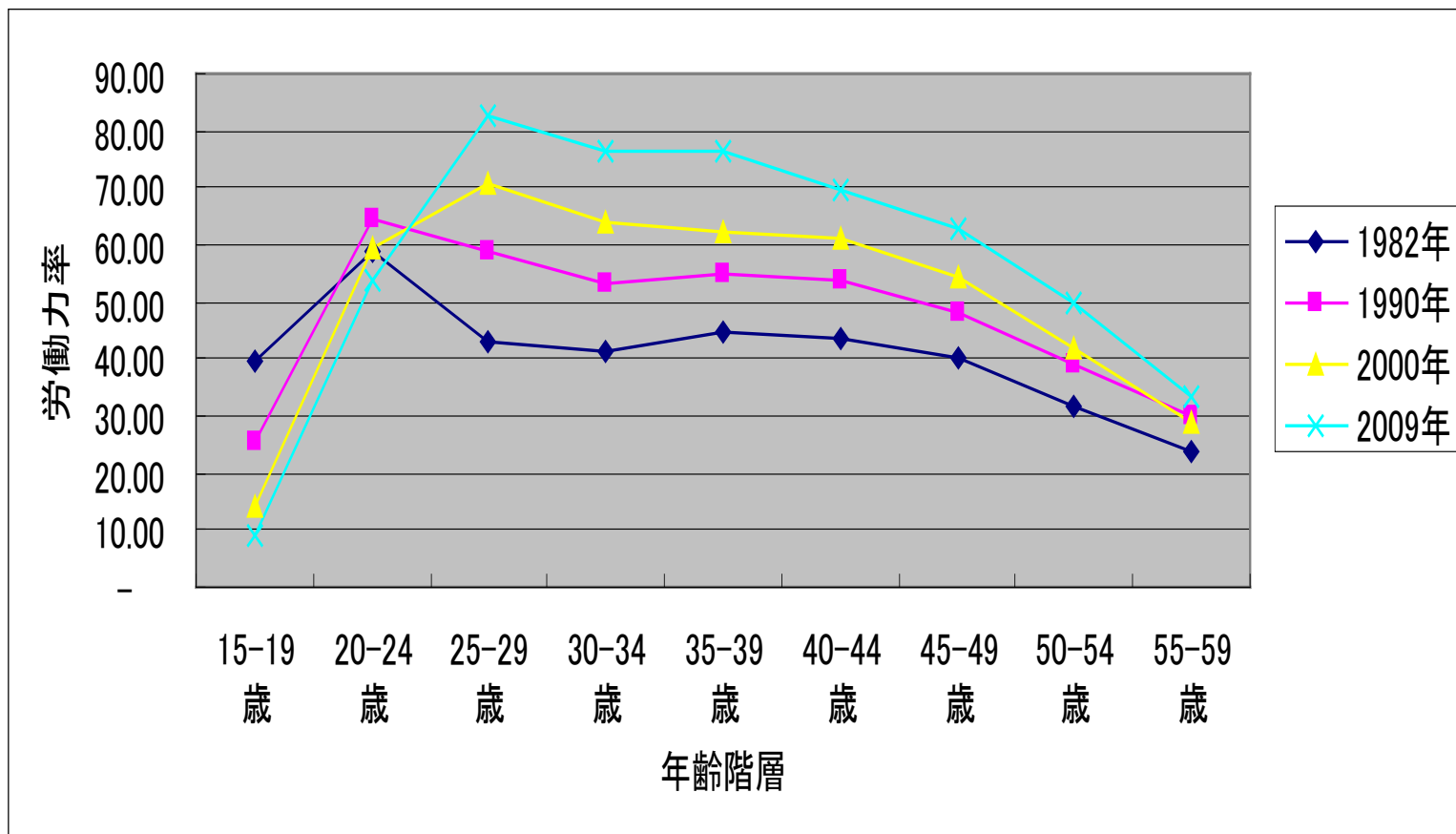
台湾の一人当たり国民所得の推移



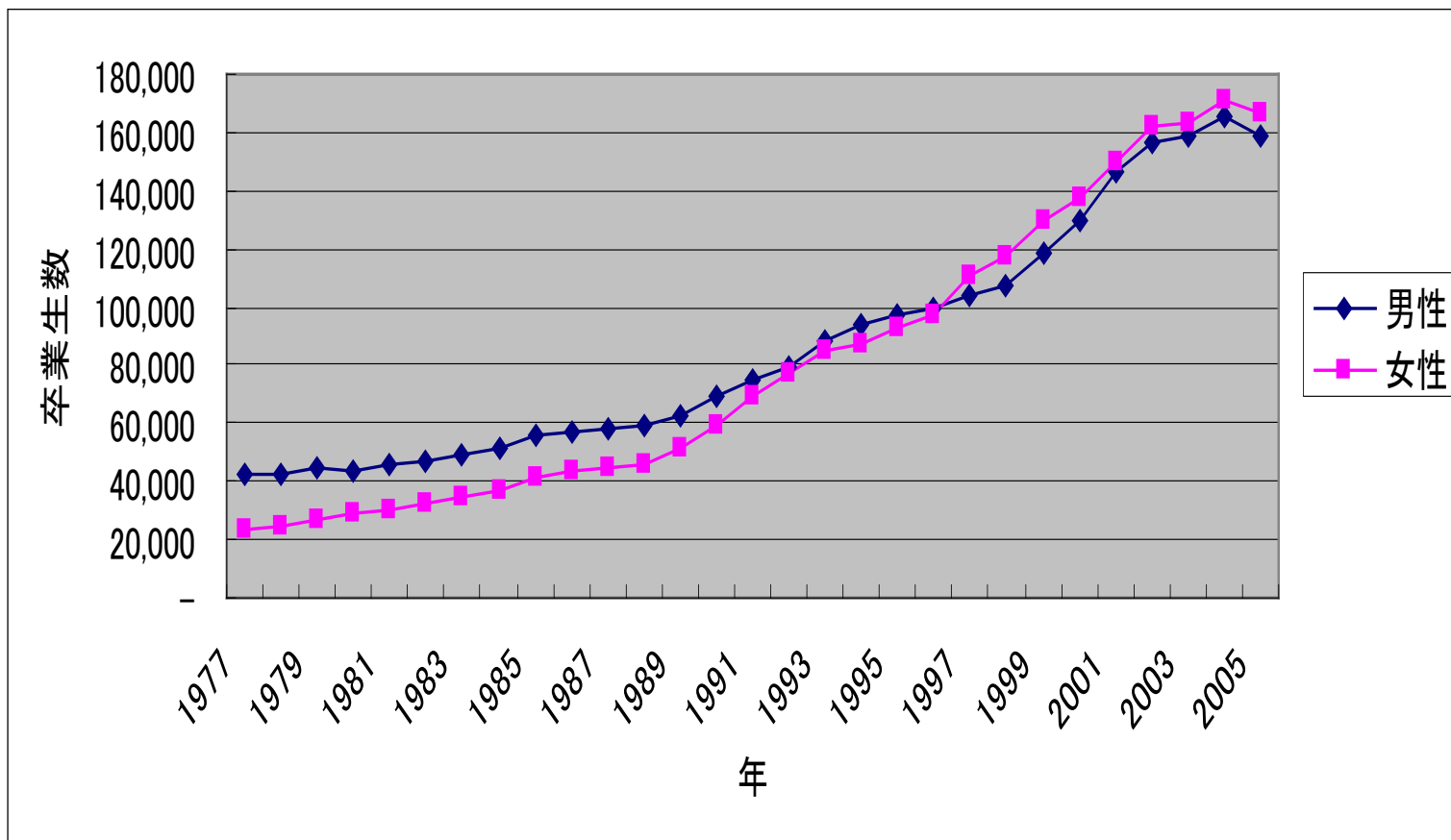
台湾の年齢階層別男女平均所得比率 (男性=100)



女性の年齢階層別労働力率： 1) 労働力率の上昇、2) M字型からの変化



台湾の男女別大学・短大卒業生数の推移



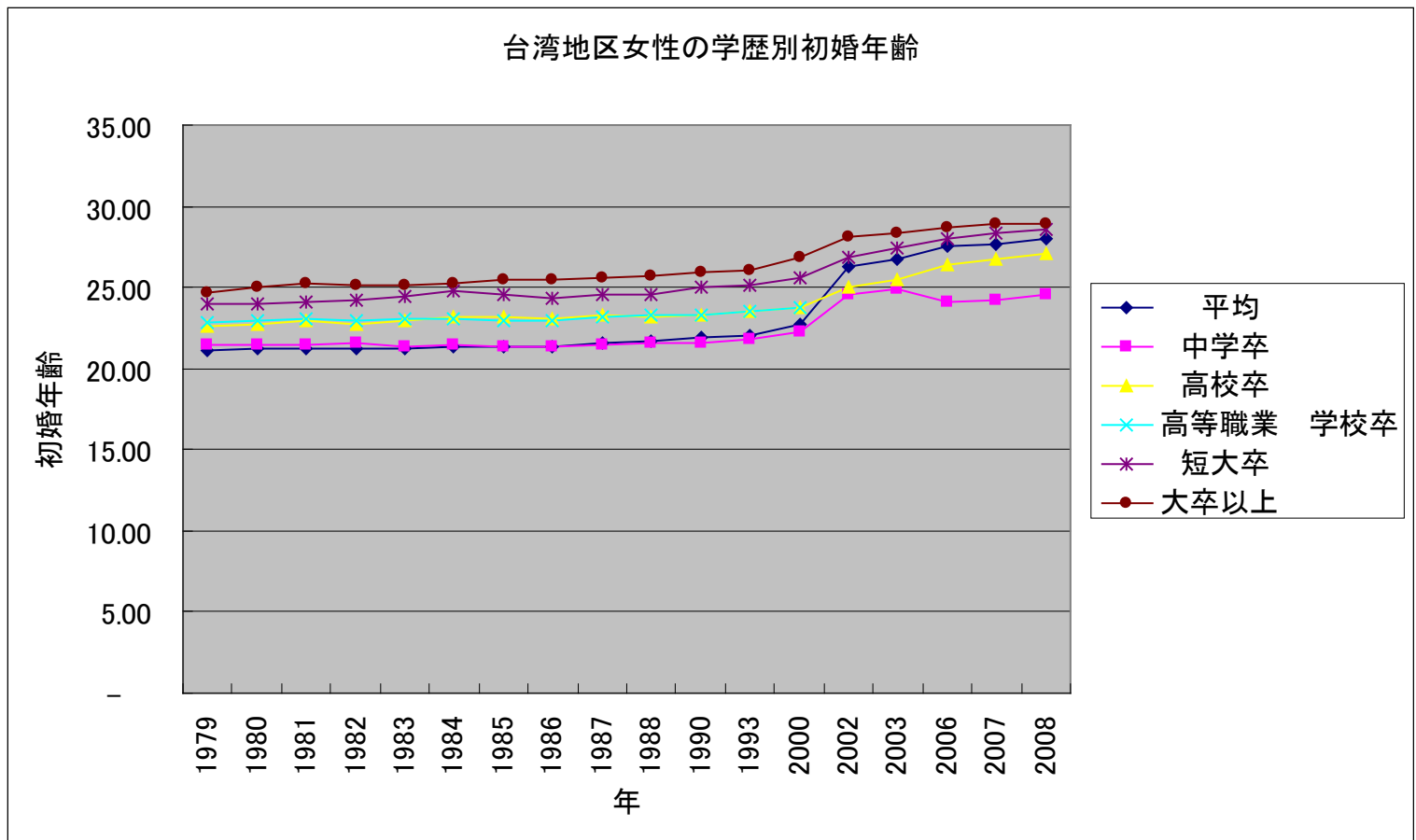
台湾地区出産可能女性年齢別・学歴別出生率(単位:‰)

	一般出生率	生母年齢							合計特殊出生率
		15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	
2002年合計	38.8	12.6	57.3	101.5	72.7	20.3	2.6	0.1	1.335
大卒以上	49.6	-	16.8	60.4	108.7	39.0	5.0	0.1	1.150
短大卒	65.6	166.7	40.4	118.8	101.2	32.2	4.6	0.2	1.321
高校卒	44.3	12.4	54.9	118.8	66.5	19.8	2.8	0.1	1.376
中学卒	28.6	11.5	110.6	99.3	51.6	13.4	2.0	0.1	1.443
小学校卒以下	16.0	23.1	100.7	76.7	46.2	13.1	1.9	0.1	1.310
2009年合計	30.5	4.1	27.1	68.9	74.5	26.6	3.6	0.1	1.025
大卒以上	43.4	-	8.1	46.5	96.8	44.7	6.6	0.3	1.015
短大卒	46.6	-	29.2	88.3	83.5	30.1	4.7	0.2	1.180
高校卒	25.3	3.2	22.7	81.5	54.8	17.7	2.7	0.1	0.914
中学卒	17.2	4.6	87.0	87.7	49.0	16.4	2.2	0.1	1.235
小学校卒以下	22.0	3.1	194.4	127.6	64.9	24.2	3.1	0.1	2.087
09年と02年の差									
合計	-8.3	-8.5	-30.2	-32.6	1.8	6.3	1.0	-	-0.311
大卒以上	-6.2	-	-8.7	-13.9	-11.9	5.7	1.6	0.2	-0.135
短大卒	-19.0	-166.7	-11.2	-30.5	-17.7	-2.1	0.1	-	-0.141
高校卒	-19.0	-9.2	-32.2	-37.3	-11.7	-2.1	-0.1	-	-0.463
中学卒	-11.4	-6.9	-23.6	-11.6	-2.6	3.0	0.2	-	-0.208
小学校卒以下	6.0	-20.0	93.7	50.9	18.7	11.1	1.2	-	0.778

(出所)「中華民国人口統計年鑑、民国98年(2009年)」(2010年6月出版)、494頁。

「中華民国人口統計年鑑、民国91年(2002年)」(2003年6月出版)、494頁。

台湾地区女性の学歴別初婚年齢





台湾の女性の初婚年齢

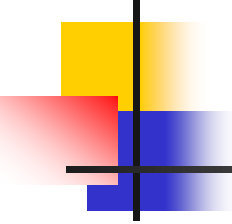
- 2010年の初婚女性の平均年齢は、30.5歳で、継続して上昇している。
- 2010年県市別初婚年齢：最高は、台北市(32.0歳)、次に基隆市(31.4歳)、第3は花蓮県(31.2歳)、最低は、彰化県・雲林県(29.0歳)



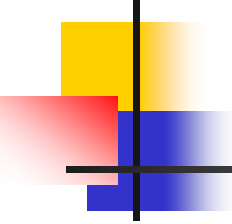
台湾の政策対応

- 2010年における人口政策に関する推進活動
- 段階的育児手当政策の推進
- 2008年の人口政策白書の修正
- 中華民国100年国家発展計画中の少子化の状況下の政策対応

2010年における人口政策に関する推進活動(1)



- (6月27日)「幸せな結婚、互いに譲り合いを長く続ける」ファミリー・デイ年次活動を実施し、結婚・出生・育児についての説明などを行った。
- 3月29日から6月30日にかけて、結婚・出生・育児を奨励する標語コンテストを実施し、国民の少子化状況に対する関心を持ってもらう



2010年における人口政策に関する推進活動(2)

- 9月4日に、出生・育児奨励のための宣伝の短編映画を正式に撮影開始し、10月に作製完了可能であった。
- 2011年までに、第3児のための保母保育のための補助申請の入り口制限を計画し、2012年には年収30万元以下の家庭に対し毎月5000元の育児手当を支給する。



段階的育児手当政策の推進

- 台湾における少子化と女性の労働参加率上昇の状況に直面し、政府は家庭にやさしい政策を行い、仕事と家庭の両立のためへの協力に尽力してきた。国家の財政負担を考慮し、育児手当政策を段階的に行ってきた。その給付水準は、児童の生活、世話、医療に伴う支出水準を考慮する以外に社会環境及び国家財政状況を考慮し、徐々に調整する。



人口政策白書の修正

- 人口政策白書は、2006年6月に修正発布し、広く意見を聴取し、2008年3月に発布され、少子化、高齢化、移民の3分野で、21項目の対策、125項目の具体的措置が定められた。
- その後の国内外の社会・経済環境の重大な変化から、各項目の検討・修正されてきた。「人口政策白書」の具体的措置などについて、11項目が追加され、60項目が修正（削除、合併などを含む）され、2010年8月30日に行政院の審議会議で修正決議がされ、同年10月1日に行政院で審議された後、執行されることになった。



中華民国100年国家発展計画中の少子化 の状況下の政策対応(2011年1月7日)

- 1) 「喜んで結婚し、出生を願い、育児能力をもつ」
計画の具体的政策と実施措置
- 2) 青年が家庭をもつことを奨励する:「青年が安心して家庭をもてるプログラム」を広く推進し、青年の住居負担を軽減する。
- 3) 出生・育児環境をつくる:「児童教育及び世話に関する法律」草案を検討し定め、統合的幼稚園・保育園政策を実施する:「5歳の幼児の学費免除計画」の実施、よりよい出生・育児条件と環境をつくる。



少子化への政策対応について の重要な観点（薛承泰(2010年)）

- 「養うことができるのか」：出産・育児負担
- 「子供を生みたい」：社会の伝統的考え方、離婚率の上昇などのような価値観が若年者の結婚や出産の考えに影響を与えている。
- 前者は、後者にも影響



「養うことができるのか」への政策対応

- 1) 出生奨励
- 2) 育児補助
- 3) 保育・保母制度
- 4) 教育方面の優遇
- 5) 住宅ローン補助
- 6) 税務上の減免
- 7) 育児休暇(手当て)
- 8) 移民(外来の若年人口)、

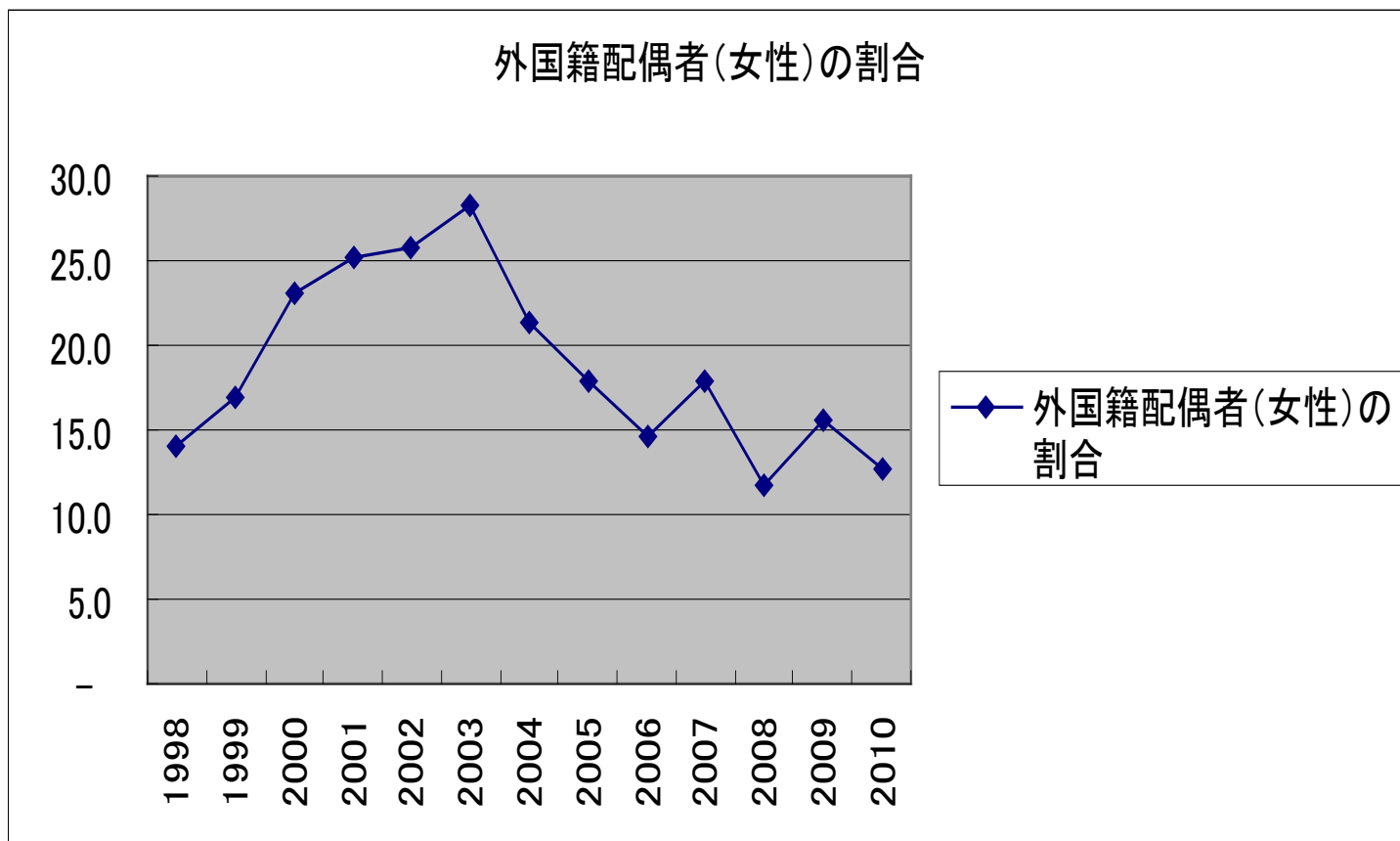


外国籍者との結婚について

- 1990年代中頃までは、結婚に占める外国籍者との結婚の割合は、小さいものであったが、1990年代後半以降大きく変化してきた。
- 1990年代後半に、女性の大学進学率が急激に上昇し、それにともない教育水準の低い男性の結婚が困難になってきた。
- それにともない、外国籍の女性との結婚が増加してきた。

外国籍配偶者(女性)の割合

変化するも高い割合、2003年以降低下、
2006年から2010年の変動は、登録結婚数の変動が影響している。



外国籍配偶者数(女性、単位:人)

中国大陸からの配偶者の割合が高い:69%(2010年)

年	結婚登記数	台湾	中国	香港マカオ	東南アジア	その他
1998	145976	125380	11785	155	8656	
1999	173209	143743	16591	154	12721	
2000	181642	139798	22611	171	19062	
2001	170515	127713	25682	132	16706	282
2002	172655	128008	27167	141	17002	337
2003	171483	122850	31625	159	16307	542
2004	131453	103319	10386	181	17182	385
2005	141140	115852	13976	191	10703	418
2006	142669	121953	13641	259	6371	445
2007	138041	113482	14350	245	6500	464
2008	154866	136653	11903	248	5541	521
2009	117099	98858	12344	259	5194	444
2010	138819	121110	12245	280	4663	521



合計特殊出生率、0.895に直面する台湾

- 台湾の合計特殊出生率は継続して低下し、世界で最も低い状況であり、この状況を変化させるための政策対応が、喫緊になってきており、様々な政策が検討されつつあり、実行に移されていくと考えられる。
- このような状況の下、国立人口研究所設立に向けての動きがある。